

ボランティア・市民活動の今を知る20問

2003年版

全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センターが発行した「2002年ボランティア活動年報」(平成14年3月現在)などの最新データをもとに、ボランティア・市民活動の現状やぜひ知っておきたい用語を問題集としてまとめました。さて、あなたは全問わかりますか？ さっそくチャレンジしてみましょう。

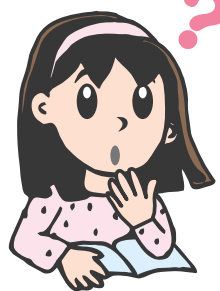
ボランティア活動編

< ボランティア活動について >

Q1. 平成14年4月現在で、全国の社協Vセンターが把握しているボランティア団体数は約(ア.102,000 イ.204,000)団体、個人のボランティア人数は約(ア.258,000 イ.368,000)人である。ボランティア総人数は約(ア.4,500,000 イ.7,400,000)人で、調査が始まった昭和55年から23年間で約(ア.2.5 イ.4.6)倍に、平成4年からの10年間で約(ア.1.9 イ.3.3)倍に増えている。

Q2. 総務省統計局が行った「社会生活基本調査(平成13年10月現在)」によると、ボランティア活動を行った人は(ア.40 イ.50)歳代前半が約(ア.38.4 イ.50.7)%と最も高い。一方、(ア.10 イ.20)歳代後半が約(ア.9.8 イ.18.3)%で最低だったが、(ア.10 イ.20)歳代前半から(ア.20 イ.30)歳代前半の若年層の参加率が大幅に上昇している。

Q3. 10歳以上人口に占める、過去1年間に何らかのボランティア活動を行った人の割合(行動者率)は、全国平均で約(ア.28.9 イ.32.5)%となっている。一方、都道府県別に見ると、(ア.徳島県 イ.鹿児島県)が約40.1%と最も高く、山梨県、滋賀県が続く。逆に人口規模の大きい都府県では、活動者の割合が低い傾向となっている。



< 社協ボランティアセンターの事業について >

Q4. 平成14年3月現在、ボランティアセンターを設置している市区町村社協は(ア.1,889 イ.2,289)カ所、ボランティアセンター機能をもっている社協をあわせて(ア.2,916 イ.3,116)カ所にのぼる。全市区町村社協3,362カ所における割合でみると、約(ア.86.7 イ.92.7)%となっている。

Q5. 常勤で専任のボランティアコーディネーターは全国で(ア.580 イ.880)人、常勤で兼任が(ア.933 イ.1,033)人、非常勤で専任が416人、非常勤で兼任が112人となっており、協力員等を含めるとあわせて(ア.3,221 イ.5,221)人のコーディネーターが活動を行っている。

Q6. 各都道府県・指定都市で実施している「ボランティア協力校」の取り組みは、国庫補助を受け、昭和(ア.52 イ.60)年から始まり、平成14年4月現在で、小・中・高校あわせて(ア.16,349 イ.36,349)校が実施している。なお、1市区町村内の小・中・高校すべてを「ボランティア協力校」と指定している市区町村の割合は約(ア.21.7 イ.31.7)%である。

Q7. (ア.41 イ.57)の都道府県・指定都市社協で実施されたボランティア月間・週間は、ほとんどの社協が(ア.1)月~(ア.2)月に実施した。また、ボランティア体験プログラムは46の都道府県・指定都市社協で実施され、その半数以上が市区町村社協との共催であり、全国で(ア.125,441 イ.173,556)人が参加した。

< 住民参加型在宅福祉サービスについて >

Q8. 全国の社協Vセンターが把握する住民参加型在宅福祉サービス団体は、平成13年4月現在で(ア.1,915 イ.3,015)団体である。そのうち、「住民互助型」が(ア.948 イ.1,248)団体と最も多く、「社協運営型」が(ア.208 イ.388)団体と続いている。

Q9. 有償の助け合い活動で提供している参加型のサービスは、(ア.話し相手 イ.家事援助)が最も多く、次に(ア.話し相手 イ.家事援助)、「外出時の付き添い」と続く。逆に、「作業所」、「グループホーム」など施設運営は少ない。また、サービス提供対象者としては、「高齢者・世帯」が約(ア.66.7 イ.88.7)%と最も多く、身体障害児・者、知的障害児・者、精神障害児・者と続く。

市民活動編

Q10. 市民活動とは、市民が自発的に行う(ア.1)の活動である。一般的には、ボランティア活動とは違うと思われるがちな「(ア.2)的な活動」、「小地域・自治会などの地域活動」、「住民参加型の(ア.3)活動」、「NPO」などの活動も含まれると考えられる。

Q11. NPOは、(ア.1)の略語で「(ア.2)団体・組織」と訳され、法人格の有無を問わず(ア.2)で自発的なボランティア・市民活動団体をNPOと呼ぶ場合が多い。一方、NGOは、(ア.3)の略語で「(ア.4)組織・民間団体」と訳され、最近ではその活動領域から「(ア.5)NGO」と呼ぶことが多くなっている。一般的に、NPOはより(ア.2)を、NGOは(ア.4)という性格を強調しているのが特徴である。

Q12. NPO法人の正式名称は(ア.1)法人で、全国で(ア.10,664 イ.40,664)団体が活動を行っている。(平成15年3月31日現在/内閣府調べ)。(ア.1)促進法は、平成(ア.2)年12月1日に施行されたが、去る平成(ア.3)年5月1日に改正法が施行された。大きな改正内容としては、「活動の種類追加」、「設立の認証の申請手続きの簡素化」、「暴力団を排除するための措置の強化」等である。

用語解説編

以下の解説にあてはまる用語は何か、答えてみましょう。

Q13. 平成7年1月17日未明に発生した阪神・淡路大震災は、未曾有の被害をもたらしたが、全国からは自発的に自らの意志によって多くの人々が被災地に駆けつけ、被災者の方々への支援活動を行った。これを契機に、日本にボランティアが広く定着したと言われるこの年を、何と呼ぶか？

Q14. 弱い立場におかれがちな利用者や利用者集団などが、自分の力を自覚して行動できるよう心理的・社会的に援助を行い、その影響力等を発揮できるようにすることを意味する社会福祉用語は？

Q15. 障害のある当事者が、自らの体験に基づいて、障害のある人たちの相談に応じるなど、同じ立場で同じ仲間として行うカウンセリングとは？

Q16. (ア.1)直訳すると「家庭内暴力」だが、主に「夫や恋人」など男性が女性に対して振る舞う暴力で、最近では「DV」という略語で広く知られている言葉は？

(ア.2)深刻化する「児童虐待」の分類の中で、「養育の怠惰・放棄」を意味する外来語は？

Q17. 企業が行う社会貢献活動のうち、(ア.1)主として芸術や文化活動への支援をさす言葉は何か？

(ア.2)社員が個人的に行う福祉や教育分野などへの寄付に対し、同額またはそれ以上の寄付を上乗せして支援する制度は？

Q18. 障害の有無、年齢、性別、国籍等に関わらず、全ての人が使いやすい形状や機能が配慮された製品・建物・デザインなどのことを何というか？

Q19. 地域の資源を活かして、地域に密着した問題を地域住民が主体となって取り組み、ビジネスとして成立させていく事業活動を何というか？

Q20. 発展途上国の開発を支援することを目的として、1970年の国連総会決議によって設立された国連開発計画(UNDP)の下部組織とは？



解答と解説

A1. **ア.102,000団体 イ.368,000人** **イ.7,400,000人 イ.4.6倍 ア.1.9倍**

【解説】平成14年4月現在で社会福祉協議会が把握するV活動団体の把握数は102,019団体、個人V人数は367,797人、V総人数は7,399,073人となっている。平成14年3月時点で我が国の人口が126,478,672人に対し、人口に占めるV総人数の割合は約5.9%である。

A2. **ア.40歳代前半 ア.38.4% イ.20歳代後半 イ.18.3% ア.10歳代前半 ア.20歳代前半**

【解説】総務省統計局が行った社会生活基本調査(平成13年10月現在)によると、男女別では、女性の30歳代後半と40歳代前半で高くなっているが、これは「子どもを対象とした活動」の行動者率が、この年代の女性で高いことによるものと考えられる。

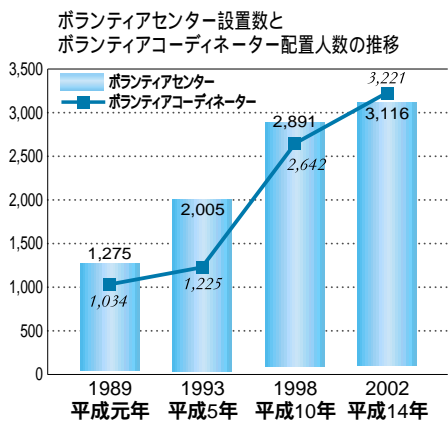
A3. **ア.28.9% イ.鹿児島県**

【解説】総務省統計局「社会生活基本調査(平成13年10月現在)」

A4. **イ.2,289カ所 イ.3,116カ所 イ.92.7%**

【解説】Vセンターの設置状況を都道府県別に見ると、北海道、山形県、神奈川県、福井県、大阪府、兵庫県、鳥取県、徳島県、宮崎県では県内の全ての市区町村が、指定都市では札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市で、市内全ての区でVセンターまたはセンター機能を有している。

A5. **イ.880人 ア.933人 ア.3,221**



A6. **ア.昭和52年 ア.16,349校 イ.31.7%**

【解説】V協力校を学校の種類別に見ると、幼稚園・保育所が659園・所、小学校が10,358校、中学校が4,608校、高校が1,383校、専門学校が20校、その他が134校で、全体では17,162校(園・所)が取り組みを行っている。

A7. **ア.41(1)7月(2)8月 イ.173,556人**

【解説】全国ボランティア活動振興センターが行ったアンケート調査(回答:47都道府県・12指定都市、24構成団体)によると、平成14年度の体験月間期間中に社協等が実施した体験プログラムは13,925コース、全国で173,556人の人々が参加した。

A8. **ア.1,915団体 ア.948団体 イ.388団体**

【解説】運営形態別に見る団体数の推移は以下のとおり。

運営形態	平成4年度	平成7年度	平成10年度	平成13年度
住民相互型	147	346	646	948
社協運営型	148	249	309	388
生活協同組合理型	40	77	102	157
農協共同組合(JA)型	2	27	66	151
ワーカーズコレクティブ	39	72	149	125
行政関与型	31	42	58	42
施設運営型	4	6	12	15
ファミリーサービスクラブ		38	35	28
その他	8	4	32	61
合計	541	861	1409	1915

A9. **イ.家事援助 ア.話し相手 イ.88.7%**

【解説】サービスの割合は、家事援助(71.7%)、話し相手(65.6%)、外出時の付添(63.6%)となっており、その他に、介護(50.1%)、相談・助言(47.1%)、保育・教育(32.3%)、車による移送(32.0%)などが続く。また、行政からの委託サービスについては、「家事援助」「介護」「相談・助言」等が多くなっている。

A10. **(1)非営利 (2)自助 (3)有償**

【解説】V活動が対価を求めない無償の活動であるのに対し、市民活動は活動によって利益を得ることもある。しかし、非営利とは「利益を分配しない」ことであり、本来の目的である活動に充て、次の事業に使用されたり、社会に還元するなど、活動によって得た利益などを団体の構成員などで分配しないということである。なお、広義での市民活動には、草の根的なV活動はもちろん、民間非営利活動のNPOやNGO、住民参加型在宅福祉サービス(有償サービス)なども含まれ、活動分野も領域も多種多様にわたっている。

A11. **(1)Non-Profit-Organization (2)非営利 (3)Non-Governmental-Organization (4)非政府 (5)国際協力**

【解説】NPOはより非営利を、NGOはより非政府という性格を強調していると言えるが、国際的には、どちらも非営利であること、自発的・自主的な活動を行うことから、ほぼ同意とされている。

A12. **(1)特定非営利活動 ア.10,660団体 (2)平成10年 (3)平成15年**

【解説】改正法は、「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」として第155回臨時国会に提出され、平成14年12月11日に成立した。改正点として、他にも「定款記載事項の追加」「役員任期の伸長」「課税の特例」などが挙げられる。詳しくは、内閣府国民生活局・市民活動促進課(http://www5.cao.go.jp/seikatsu/npo/new_npo/021211npo.html)参照。

A13. **ボランティア元年**

【解説】避難所で暮らした人が最大30万人に達した被災地には、震災発生から1年間に130万人超のボランティアが駆けつけた。一つの災害でこれほどのボランティアが活動を行ったのは、世界的にも例がないと言われている。

A14. **エンパワメント**

【解説】一般には、「力をつけること」「能力の向上」を意味する。例えば、発展途上国に対する支援などにおいて、地域住民に対して、組織能力、情報収集能力、教育等を強化し自立を進めることの意として用いられるなど、援助者側に集まっていた権限を住民側へ戻し、持続可能な開発を達成することをめざす中で、この考え方が生まれた。

A15. **ピアカウンセリング**

【解説】「ピア」とは、「仲間」「対等な立場」という意味をもつ。

A16. **(1)ドメスティック・バイオレンス (2)ネグレクト**

【解説】DVIは、直接的に暴力を受ける女性だけでなく、「性格・情緒の歪み」「不登校」「子ども自身の暴力(世代間連鎖)」など、その子どもたちにも深刻な影響を及ぼすことが報告されている。児童虐待も含めて、多くのV・市民活動団体が草の根的な支援活動を行っているほか、最近では行政による支援も進められるようになってきた。

A17. **(1)メセナ (2)マッチングギフト**

【解説】マッチングギフトは、1960年代に米国のある企業が、社員の出身校への寄付を奨励したことに端を発するとされている。また、お金だけでなく、社員の行うV活動に対し、企業が寄付金を上乘せするという例もあり、我が国でも少なからずこの制度を取り入れている企業が出てきている。

A18. **ユニバーサルデザイン**

【解説】バリアフリーの考え方をさらに発展させたもので、1990年代にアメリカの建築家・工業デザイナーのロナルド・メイス氏が提唱した考え方。ハンディのある人にとって便利なものは、万人にとっても便利であるとする「普遍性」を強調した概念。

A19. **コミュニティビジネス**

【解説】コミュニティビジネスは、介護や家事サービス・子育て支援などの「生活密着型ビジネス」、まちづくり・国際交流などの「地域振興」、環境・リサイクルなどの「資源循環型社会の進出」等、様々な分野での取り組みが考えられ、自己実現の追求、行政や企業では対応できない地域コミュニティの再生、女性や高齢者などの社会参画の拡大などの効果が期待されている。

A20. **国連ボランティア計画(UNV)**

【解説】UNVでは、国連ボランティアの募集・派遣を通して、発展途上国への技術支援、紛争地域での人道・緊急援助等を行うなど、1999年には139カ国へ4,383人(うち日本人118人)が派遣されている。なお1996年以来、我が国は毎年約300万ドルの財政的貢献を果たす資金最大拠出国。詳しくは、同ホームページ(<http://www.unv.or.jp/>)参照。

<参考資料および出典>
「福祉キーワードシリーズ ボランティア・NPO」
 (中央法規出版)
「平成14年度住民参加型在宅福祉サービス団体活動実態調査」「ボランティア活動年報2002年」
「ほんとに知ってる?～市民活動相談基礎知識」
 (以上、全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター)